

令和6年9月25日

令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果

総務省は、2023年（令和5年）10月1日現在で「住宅・土地統計調査」を実施しました。
（1948年（昭和23年）以来5年ごとに実施しており、今回で16回目）

今回公表する「住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果」は、総住宅数、空き家数のほか、住宅及び世帯に係る基本的な項目を全国、都道府県、市区町村※などの別に集計した結果（確定値）を公表するものです。

なお、今回の公表に先駆けて、調査結果の早期提供を目的とした全国及び都道府県の総住宅数、空き家数などの速報値（住宅数概数集計（速報集計）結果）を令和6年4月30日に公表しています。

※市区及び人口1万5千人以上の町村について、結果表章（人口は令和2年国勢調査時点）

目 次

1	総住宅数と総世帯数	1
2	空き家	2
3	住宅の建て方	5
4	住宅の構造	7
5	住宅の所有の関係	8
6	住宅の規模	9
7	借家の家賃	10
8	高齢者のいる世帯の状況	11
9	現住居以外の住宅の所有状況	13
付表	都道府県別の主な指標（2023年）	14
参考1	調査の概要	15
参考2	「住宅数概数集計（速報集計）」と 「住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）」の関係	17

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

(注) 一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

主世帯

1住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯
65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯
夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯
高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯

その他の用語は、『令和5年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。
<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「-」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示す。

1 総住宅数と総世帯数

- 総住宅数は6504万7千戸、2018年から4.2%の増加となり、過去最多
- 1世帯当たりの住宅数は1.16戸と、2013年以降は同水準で推移

2023年10月1日現在における我が国の総住宅数は6504万7千戸で、2018年と比べ、4.2%（263万9千戸）の増加、総世帯数は5621万5千世帯で、2018年と比べ、4.1%（221万4千世帯）の増加となっている。総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いており、過去最多となっている。

1世帯当たりの住宅数について、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、2023年は1.16戸と、2013年以降は同水準で推移している。〈図1、表1〉

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移－全国（1958年～2023年）

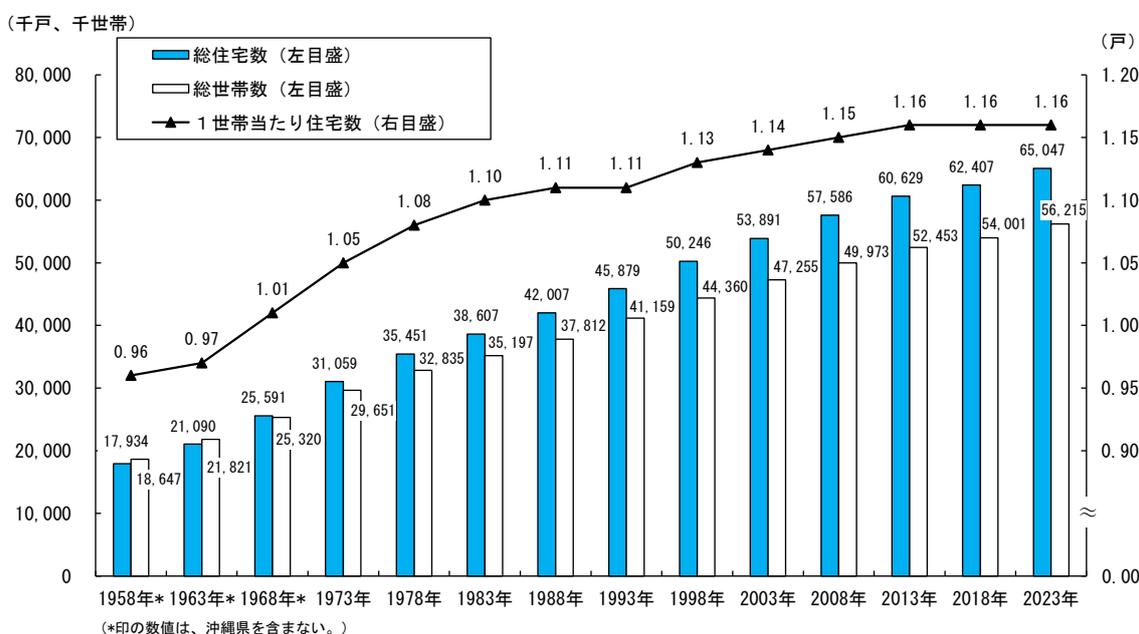


表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移－全国（1958年～2023年）

年次	実数			5年間の増減数		5年間の増減率 (%)	
	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	1世帯当たり 住宅数(戸)	総住宅数 (1000戸) 1)	総世帯数 (1000世帯)	総住宅数 1)	総世帯数
1958年*	17,934	18,647	0.96	-	-	-	-
1963年*	21,090	21,821	0.97	3,156	3,174	17.6	17.0
1968年*	25,591	25,320	1.01	4,501	3,499	21.3	16.0
1973年	31,059	29,651	1.05	5,219	4,097	20.4	16.2
1978年	35,451	32,835	1.08	4,392	3,184	14.1	10.7
1983年	38,607	35,197	1.10	3,156	2,362	8.9	7.2
1988年	42,007	37,812	1.11	3,401	2,615	8.8	7.4
1993年	45,879	41,159	1.11	3,872	3,347	9.2	8.9
1998年	50,246	44,360	1.13	4,367	3,200	9.5	7.8
2003年	53,891	47,255	1.14	3,645	2,896	7.3	6.5
2008年	57,586	49,973	1.15	3,695	2,718	6.9	5.8
2013年	60,629	52,453	1.16	3,043	2,480	5.3	5.0
2018年	62,407	54,001	1.16	1,779	1,549	2.9	3.0
2023年	65,047	56,215	1.16	2,639	2,214	4.2	4.1

1) 居住世帯なしの住宅を含む。
(*印の数値は、沖縄県を含まない。)

2 空き家

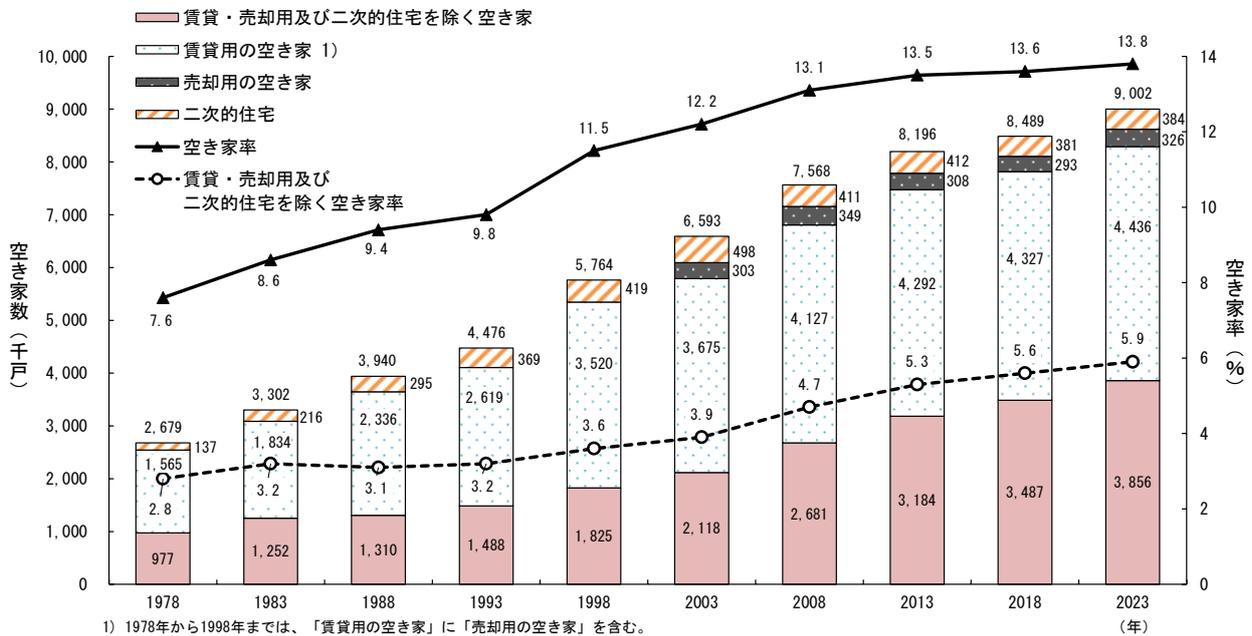
- 空き家数は900万2千戸と過去最多、空き家率も13.8%と過去最高
- 賃貸・売却用や二次的住宅（別荘など）を除く空き家が36万9千戸の増加

総住宅数のうち、空き家は900万2千戸と、2018年（848万9千戸）と比べ、51万3千戸の増加で過去最多となっており、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は13.8%と、2018年（13.6%）から0.2ポイント上昇し、過去最高となっている。空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、1993年から2023年までの30年間で約2倍となっている。

空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万6千戸と、2018年と比べ、36万9千戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっている。

< 図2-1、表2-1 >

図2-1 空き家数及び空き家率の推移—全国（1978年～2023年）



○空き家の種類と説明

空き家の種類	説明
賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など (注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)
賃貸用の空き家	新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
売却用の空き家	新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
二次的住宅	別荘 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅 その他 ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

今回の調査結果では、空き家の種類について以下のとおり名称及び表記順の整理を行った。

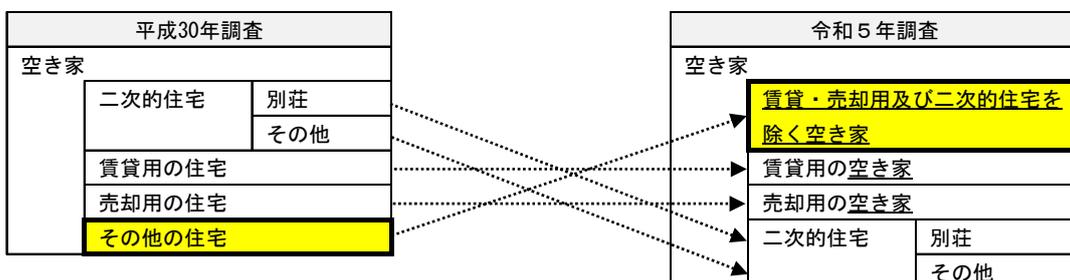


表2-1 居住世帯の有無別住宅数の推移—全国（1978年～2023年）

年次	総数	居住世帯あり		居住世帯なし							建築中	
		総数	同居世帯あり	総数	一時 現在者 のみ	空き家						
						総数	賃貸・売却 用及び 二次的住 宅を除く 空き家	賃貸用の 空き家	売却用の 空き家	二次的 住宅		
実数（1000戸）												
1978年（昭和53年）	35,451	32,189	307	3,262	318	2,679	977	1,565※	-	137	264	
1983年（58年）	38,607	34,705	196	3,902	447	3,302	1,252	1,834※	-	216	154	
1988年（63年）	42,007	37,413	180	4,594	435	3,940	1,310	2,336※	-	295	218	
1993年（平成5年）	45,879	40,773	196	5,106	429	4,476	1,488	2,619※	-	369	201	
1998年（10年）	50,246	43,922	260	6,324	394	5,764	1,825	3,520※	-	419	166	
2003年（15年）	53,891	46,863	280	7,028	326	6,593	2,118	3,675	303	498	109	
2008年（20年）	57,586	49,598	276	7,988	326	7,568	2,681	4,127	349	411	93	
2013年（25年）	60,629	52,102	259	8,526	243	8,196	3,184	4,292	308	412	88	
2018年（30年）	62,407	53,616	286	8,791	217	8,489	3,487	4,327	293	381	86	
2023年（令和5年）	65,047	55,665	337	9,382	286	9,002	3,856	4,436	326	384	95	
割合-1（%）												
1978年（昭和53年）	100.0	90.8	0.9	9.2	0.9	7.6	2.8	4.4※	-	0.4	0.7	
1983年（58年）	100.0	89.9	0.5	10.1	1.2	8.6	3.2	4.8※	-	0.6	0.4	
1988年（63年）	100.0	89.1	0.4	10.9	1.0	9.4	3.1	5.6※	-	0.7	0.5	
1993年（平成5年）	100.0	88.9	0.4	11.1	0.9	9.8	3.2	5.7※	-	0.8	0.4	
1998年（10年）	100.0	87.4	0.5	12.6	0.8	11.5	3.6	7.0※	-	0.8	0.3	
2003年（15年）	100.0	87.0	0.5	13.0	0.6	12.2	3.9	6.8	0.6	0.9	0.2	
2008年（20年）	100.0	86.1	0.5	13.9	0.6	13.1	4.7	7.2	0.6	0.7	0.2	
2013年（25年）	100.0	85.9	0.4	14.1	0.4	13.5	5.3	7.1	0.5	0.7	0.1	
2018年（30年）	100.0	85.9	0.5	14.1	0.3	13.6	5.6	6.9	0.5	0.6	0.1	
2023年（令和5年）	100.0	85.6	0.5	14.4	0.4	13.8	5.9	6.8	0.5	0.6	0.1	
割合-2（%）												
1978年（昭和53年）	-	-	-	-	-	100.0	36.5	58.4※	-	5.1	-	
1983年（58年）	-	-	-	-	-	100.0	37.9	55.5※	-	6.5	-	
1988年（63年）	-	-	-	-	-	100.0	33.2	59.3※	-	7.5	-	
1993年（平成5年）	-	-	-	-	-	100.0	33.2	58.5※	-	8.2	-	
1998年（10年）	-	-	-	-	-	100.0	31.7	61.1※	-	7.3	-	
2003年（15年）	-	-	-	-	-	100.0	32.1	55.7	4.6	7.6	-	
2008年（20年）	-	-	-	-	-	100.0	35.4	54.5	4.6	5.4	-	
2013年（25年）	-	-	-	-	-	100.0	38.8	52.4	3.8	5.0	-	
2018年（30年）	-	-	-	-	-	100.0	41.1	51.0	3.5	4.5	-	
2023年（令和5年）	-	-	-	-	-	100.0	42.8	49.3	3.6	4.3	-	
増減数（1000戸）												
1978年～1983年	3,156	2,516	-111	641	129	623	275	269※	-	79	-110	
1983年～1988年	3,401	2,709	-16	692	-12	639	58	502※	-	79	65	
1988年～1993年	3,872	3,360	16	512	-7	535	178	283※	-	74	-17	
1993年～1998年	4,367	3,149	65	1,218	-35	1,288	337	901※	-	50	-35	
1998年～2003年	3,645	2,941	20	704	-68	829	293	458※	-	79	-57	
2003年～2008年	3,695	2,735	-4	960	1	975	564	452	46	-87	-16	
2008年～2013年	3,043	2,504	-17	539	-84	628	503	165	-41	1	-5	
2013年～2018年	1,779	1,514	27	265	-26	293	304	35	-15	-31	-2	
2018年～2023年	2,639	2,049	51	591	69	513	369	109	33	3	9	
増減率（%）												
1978年～1983年	8.9	7.8	-36.2	19.6	40.4	23.2	28.1	17.2※	-	57.6	-41.8	
1983年～1988年	8.8	7.8	-8.0	17.7	-2.6	19.3	4.6	27.4※	-	36.4	42.0	
1988年～1993年	9.2	9.0	8.6	11.1	-1.5	13.6	13.6	12.1※	-	25.1	-7.9	
1993年～1998年	9.5	7.7	33.0	23.9	-8.2	28.8	22.7	34.4※	-	13.6	-17.3	
1998年～2003年	7.3	6.7	7.5	11.1	-17.2	14.4	16.0	13.0※	-	18.8	-34.5	
2003年～2008年	6.9	5.8	-1.5	13.7	0.2	14.8	26.6	12.3	15.3	-17.5	-14.2	
2008年～2013年	5.3	5.0	-6.0	6.7	-25.6	8.3	18.7	4.0	-11.6	0.2	-5.6	
2013年～2018年	2.9	2.9	10.4	3.1	-10.7	3.6	9.5	0.8	-4.9	-7.5	-2.6	
2018年～2023年	4.2	3.8	17.9	6.7	31.7	6.0	10.6	2.5	11.3	0.7	10.4	

※は、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。

注1）本表は、空き家の種類別に住宅数の比較が可能な1978年以降の結果を掲載

1973年以前の結果は、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（<https://www.e-stat.go.jp/>）の「平成30年住宅・土地統計調査」から時系列統計表（第1-1表）を参照

なお、住宅数等を時系列比較する際は、以下の点に留意

- ・1948年の結果は、住宅数に「建築中の住宅」を含まない。
- ・1953年の結果は、市部だけの結果である。
- ・1968年以前の結果は、沖縄県を含まない。

注2）割合-1は、総住宅数に占める割合

割合-2は、空き家の総数に占める割合

- 空き家のうち、一戸建が352万3千戸（39.1%）、共同住宅が502万9千戸^{（注）}（55.9%）
- 一戸建の空き家の約8割が賃貸・売却用や二次的住宅（別荘など）を除く空き家
- 共同住宅の空き家の約8割が賃貸用の空き家

空き家を建て方別にみると、一戸建が352万3千戸（空き家総数に占める割合39.1%）、共同住宅が502万9千戸（同55.9%）などとなっている。

また、一戸建及び共同住宅における空き家の種類別割合をみると、一戸建は「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が最も多く80.9%（285万1千戸）となっており、共同住宅は「賃貸用の空き家」が最も多く78.5%（394万7千戸）となっている。＜表2-2、図2-2＞

（注）一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

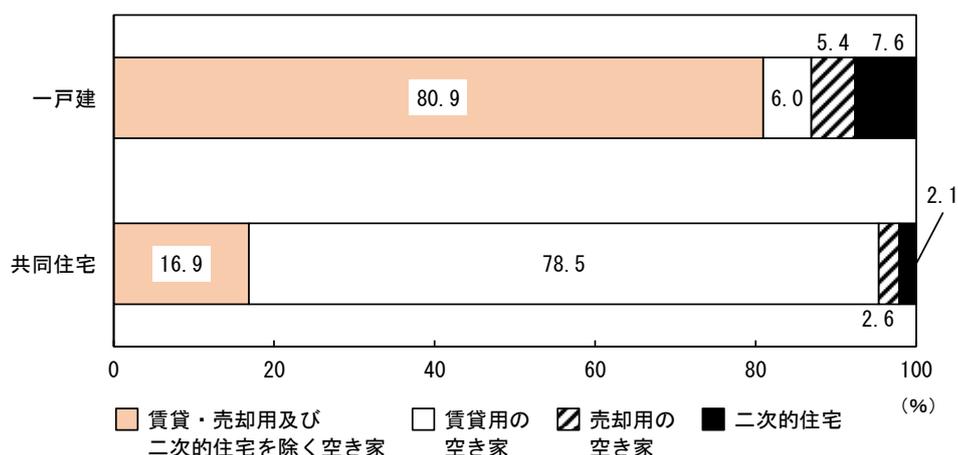
表2-2 住宅の建て方、空き家の種類別空き家数及び割合－全国（2023年）

	空き家の種類				
	総数	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家	売却用の空き家	二次的住宅
実数（1000戸）					
総数	9,002	3,856	4,436	326	384
一戸建	3,523	2,851	213	191	269
長屋建	419	137	271	6	6
共同住宅	5,029	848	3,947	129	106
その他	30	21	6	1	3
割合-1（%） ¹⁾					
総数	100.0	42.8	49.3	3.6	4.3
一戸建	39.1	31.7	2.4	2.1	3.0
長屋建	4.7	1.5	3.0	0.1	0.1
共同住宅	55.9	9.4	43.8	1.4	1.2
その他	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
割合-2（%） ²⁾					
総数	100.0	42.8	49.3	3.6	4.3
一戸建	100.0	80.9	6.0	5.4	7.6
長屋建	100.0	32.5	64.6	1.4	1.4
共同住宅	100.0	16.9	78.5	2.6	2.1
その他	100.0	69.3	18.7	2.3	9.7

1) 空き家の総数に占める割合

2) 住宅の建て方別空き家の総数に占める割合

図2-2 住宅の建て方（一戸建及び共同住宅）、空き家の種類別割合－全国（2023年）

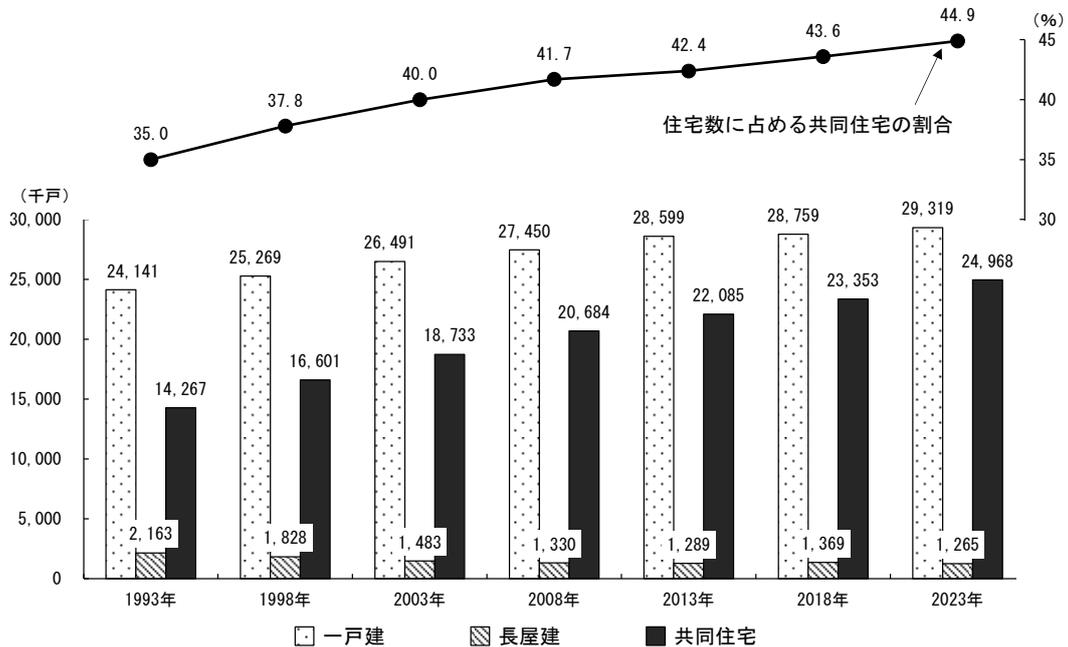


3 住宅の建て方

○住宅を建て方別にみると、一戸建が2931万9千戸(52.7%)、共同住宅が2496万8千戸(44.9%)、このうち、共同住宅はこの30年間で約1.8倍の増加

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を建て方別にみると、一戸建が2931万9千戸、長屋建が126万5千戸、共同住宅が2496万8千戸となっており、2018年と比べ、一戸建が2.0%の増加、長屋建が7.6%の減少、共同住宅が6.9%の増加となっている。このうち、共同住宅は1993年から2023年までの30年間で約1.8倍増加しており、住宅全体に占める共同住宅の割合は44.9%で過去最高となっている。〈図3-1、表3〉

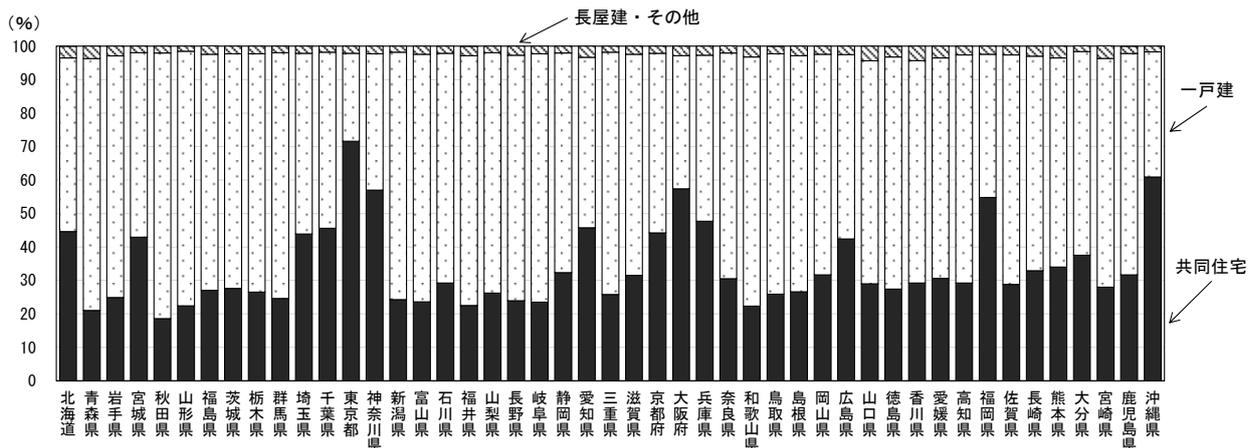
図3-1 住宅の建て方別住宅数の推移—全国（1993年～2023年）



○東京都では共同住宅が7割超

住宅に占める共同住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が71.6%と最も高く、次いで沖縄県(60.9%)、大阪府(57.4%)の順となっている。一方、一戸建は秋田県が79.4%と最も高く、次いで山形県(76.1%)、青森県(75.3%)の順となっている。〈図3-2、付表〉

図3-2 都道府県別住宅の建て方の割合（2023年）



○6階建以上の共同住宅の割合が増加しており、共同住宅の高層化が進行

共同住宅について建物全体の階数別にみると、「1～2階建」が626万戸（共同住宅の総数に占める割合25.1%）、「3～5階建」は933万4千戸（同37.4%）、「6～10階建」は532万1千戸（同21.3%）、「11～14階建」は290万2千戸（同11.6%）、「15階建以上」は115万1千戸（同4.6%）となっている。

2018年と比べると、5階建以下の共同住宅の割合は低下している一方、6階建以上の共同住宅の割合は上昇しており、共同住宅の高層化が進行している。＜図3-3、表3＞

図3-3 共同住宅の階数別割合の推移—全国（1993年～2023年）

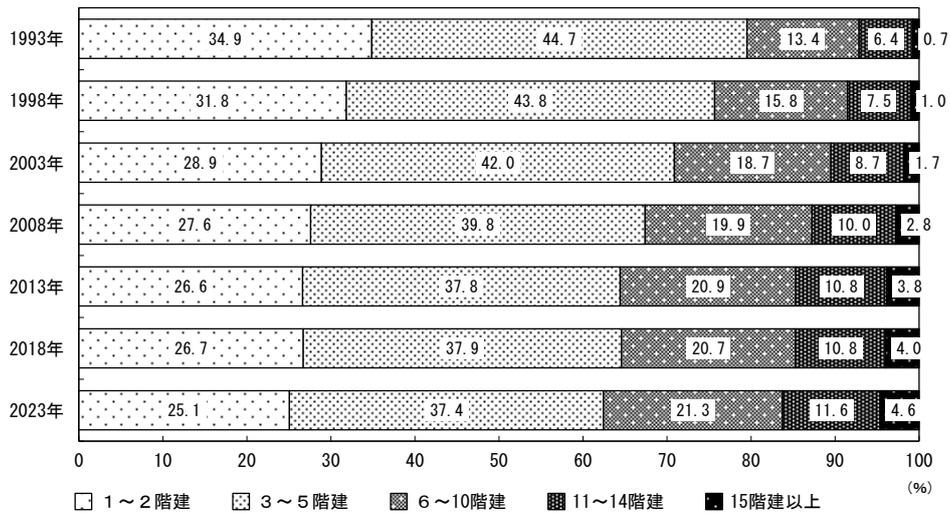


表3 住宅の建て方、階数別住宅数の推移—全国（1993年～2023年）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				総数	1～2階建	3～5階建	6～10階建	11～14階建	15階建以上	
実数（1000戸）										
1993年（平成5年）	40,773	24,141	2,163	14,267	4,975	6,371	1,905	909	107	202
1998年（平成10年）	43,922	25,269	1,828	16,601	5,285	7,277	2,625	1,245	169	224
2003年（平成15年）	46,863	26,491	1,483	18,733	5,411	7,867	3,494	1,636	326	156
2008年（平成20年）	49,598	27,450	1,330	20,684	5,710	8,229	4,113	2,060	573	134
2013年（平成25年）	52,102	28,599	1,289	22,085	5,880	8,351	4,615	2,393	846	130
2018年（平成30年）	53,616	28,759	1,369	23,353	6,237	8,849	4,832	2,511	924	136
2023年（令和5年）	55,665	29,319	1,265	24,968	6,260	9,334	5,321	2,902	1,151	113
割合-1（%）1										
1993年（平成5年）	100.0	59.2	5.3	35.0	12.2	15.6	4.7	2.2	0.3	0.5
1998年（平成10年）	100.0	57.5	4.2	37.8	12.0	16.6	6.0	2.8	0.4	0.5
2003年（平成15年）	100.0	56.5	3.2	40.0	11.5	16.8	7.5	3.5	0.7	0.3
2008年（平成20年）	100.0	55.3	2.7	41.7	11.5	16.6	8.3	4.2	1.2	0.3
2013年（平成25年）	100.0	54.9	2.5	42.4	11.3	16.0	8.9	4.6	1.6	0.2
2018年（平成30年）	100.0	53.6	2.6	43.6	11.6	16.5	9.0	4.7	1.7	0.3
2023年（令和5年）	100.0	52.7	2.3	44.9	11.2	16.8	9.6	5.2	2.1	0.2
割合-2（%）2										
1993年（平成5年）	-	-	-	100.0	34.9	44.7	13.4	6.4	0.7	-
1998年（平成10年）	-	-	-	100.0	31.8	43.8	15.8	7.5	1.0	-
2003年（平成15年）	-	-	-	100.0	28.9	42.0	18.7	8.7	1.7	-
2008年（平成20年）	-	-	-	100.0	27.6	39.8	19.9	10.0	2.8	-
2013年（平成25年）	-	-	-	100.0	26.6	37.8	20.9	10.8	3.8	-
2018年（平成30年）	-	-	-	100.0	26.7	37.9	20.7	10.8	4.0	-
2023年（令和5年）	-	-	-	100.0	25.1	37.4	21.3	11.6	4.6	-
増減率（%）										
1993年～1998年	7.7	4.7	-15.5	16.4	6.2	14.2	37.8	36.9	58.4	11.2
1998年～2003年	6.7	4.8	-18.9	12.8	2.4	8.1	33.1	31.4	92.6	-30.3
2003年～2008年	5.8	3.6	-10.3	10.4	5.5	4.6	17.7	25.9	76.0	-14.3
2008年～2013年	5.0	4.2	-3.1	6.8	3.0	1.5	12.2	16.1	47.6	-3.4
2013年～2018年	2.9	0.6	6.3	5.7	6.1	6.0	4.7	4.9	9.3	4.9
2018年～2023年	3.8	2.0	-7.6	6.9	0.4	5.5	10.1	15.6	24.6	-17.1

1) 住宅の総数に占める割合
2) 共同住宅の総数に占める割合

4 住宅の構造

○住宅の非木造化が進行、この30年間で非木造の割合が31.9%から46.0%に上昇

住宅の構造別割合の推移をみると、1993年から2023年までの30年間で住宅全体に占める非木造の割合が31.9%から46.0%に上昇している一方、木造の割合が68.1%から54.0%に低下しており、住宅の非木造化が進行している。〈図4、表4〉

図4 住宅の構造別割合の推移—全国（1993年～2023年）

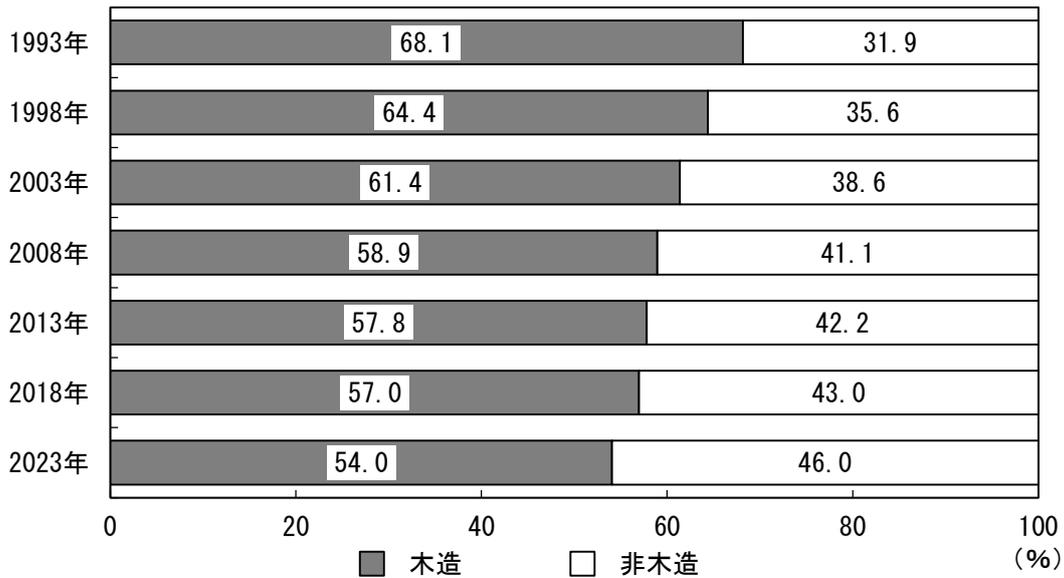


表4 住宅の構造別住宅数の推移—全国（1993年～2023年）

年次	総数	木造	非木造				
			総数	鉄筋・鉄骨 コンクリート 造	鉄骨造	ブロック造	その他 1)
実数（1000戸）							
1993年（平成5年）	40,773	27,787	12,987	11,824	-	352	810
1998年（10年）	43,922	28,275	15,647	14,339	-	268	1,041
2003年（15年）	46,863	28,759	18,104	14,943	3,018	-	143
2008年（20年）	49,598	29,233	20,365	16,277	3,936	-	152
2013年（25年）	52,102	30,108	21,994	17,665	4,188	-	141
2018年（30年）	53,616	30,547	23,069	18,204	4,744	-	122
2023年（令和5年）	55,665	30,083	25,582	20,379	5,074	-	129
割合（%）							
1993年（平成5年）	100.0	68.1	31.9	29.0	-	0.9	2.0
1998年（10年）	100.0	64.4	35.6	32.6	-	0.6	2.4
2003年（15年）	100.0	61.4	38.6	31.9	6.4	-	0.3
2008年（20年）	100.0	58.9	41.1	32.8	7.9	-	0.3
2013年（25年）	100.0	57.8	42.2	33.9	8.0	-	0.3
2018年（30年）	100.0	57.0	43.0	34.0	8.8	-	0.2
2023年（令和5年）	100.0	54.0	46.0	36.6	9.1	-	0.2

1) 1998年までの「その他」は鉄骨造を含む。2003年以降の「その他」はブロック造を含む。

5 住宅の所有の関係

○持ち家は3387万6千戸、持ち家住宅率は60.9%

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が3387万6千戸で、住宅全体に占める持ち家住宅の割合（以下「持ち家住宅率」という。）は60.9%となっており、2018年と比べ、0.3ポイントの低下となっている。1993年から2023年までの30年間における持ち家住宅率の推移をみると、60%前後ではば横ばいとなっている。

借家は1946万2千戸で、住宅全体に占める割合は35.0%となっており、2018年と比べ、0.6ポイントの低下となっている。借家の内訳をみると、「民間借家」が1568万4千戸（住宅全体に占める割合28.2%）と最も多く、次いで「公営の借家」が176万戸（同3.2%）、「給与住宅」が130万2千戸（同2.3%）、「都市再生機構（UR）・公社の借家」が71万6千戸（同1.3%）となっている。〈図5、表5〉

図5 持ち家数、借家数及び持ち家住宅率の推移－全国（1993年～2023年）

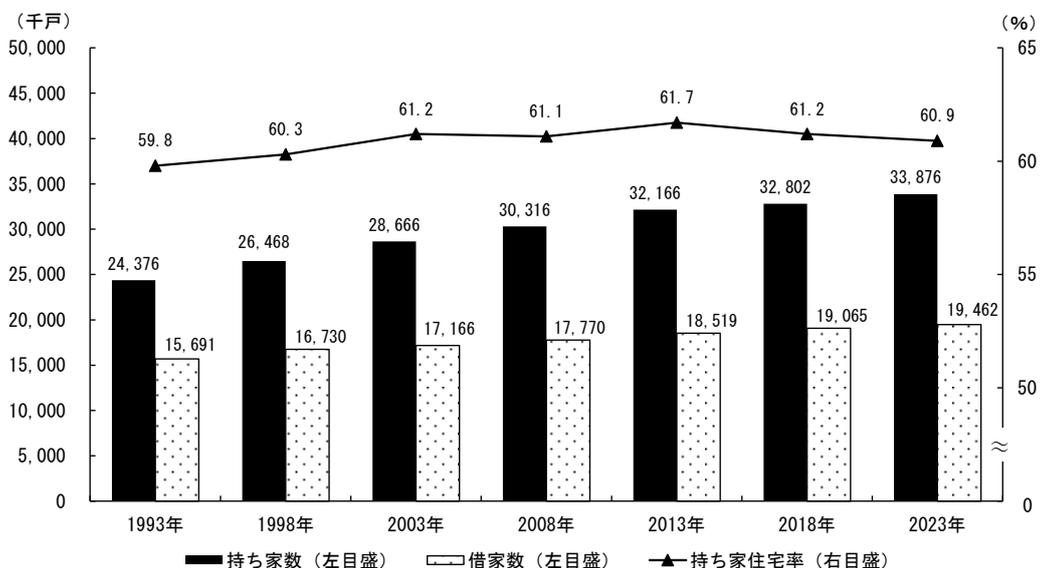


表5 住宅の所有の関係別住宅数の推移－全国（1993年～2023年）

年次	総数 1)	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生機構（UR） ・公社の借家 2)	民間借家	給与住宅
実数 (1000戸)							
1993年	40,773	24,376	15,691	2,033	845	10,762	2,051
1998年	43,922	26,468	16,730	2,087	864	12,050	1,729
2003年	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486
2008年	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398
2013年	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122
2018年	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100
2023年	55,665	33,876	19,462	1,760	716	15,684	1,302
割合 (%)							
1993年	100.0	59.8	38.5	5.0	2.1	26.4	5.0
1998年	100.0	60.3	38.1	4.8	2.0	27.4	3.9
2003年	100.0	61.2	36.6	4.7	2.0	26.8	3.2
2008年	100.0	61.1	35.8	4.2	1.9	26.9	2.8
2013年	100.0	61.7	35.5	3.8	1.6	28.0	2.2
2018年	100.0	61.2	35.6	3.6	1.4	28.5	2.1
2023年	100.0	60.9	35.0	3.2	1.3	28.2	2.3

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 2003年までは「公団・公社の借家」として表章

6 住宅の規模

○ 1住宅当たり居住室数、延べ面積は減少、1人当たり居住室の畳数は増加

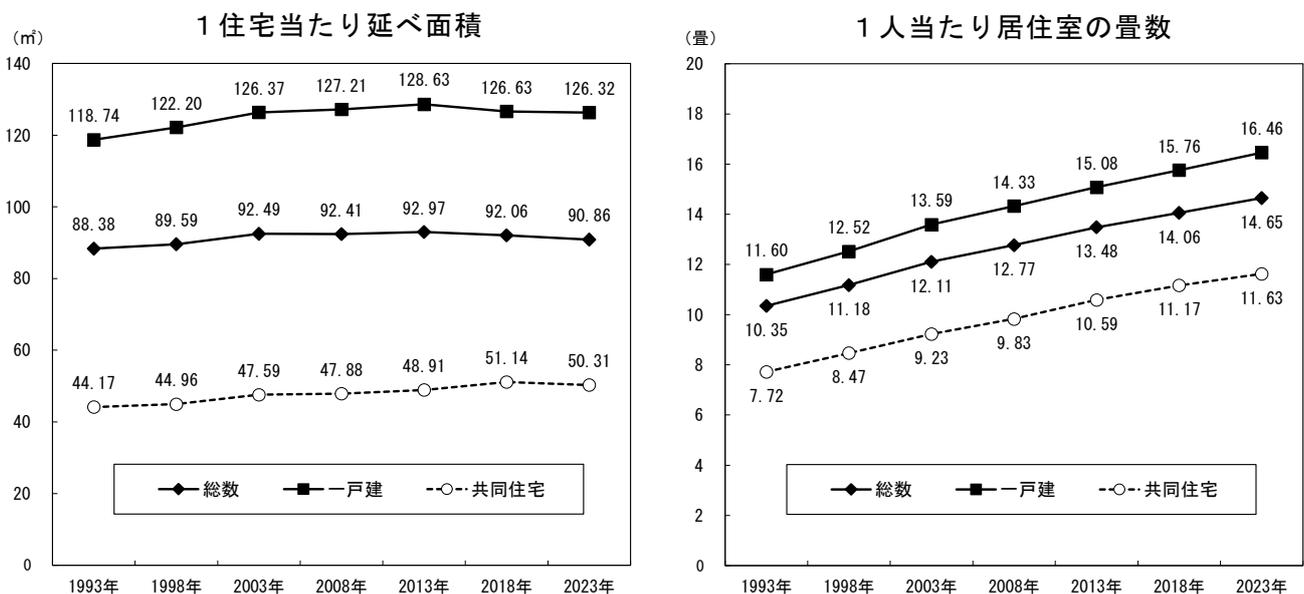
住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は4.26室、居住室の畳数は32.49畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は90.86㎡で、1人当たり居住室の畳数は14.65畳、1室当たり人員は0.52人となっている。

建て方別に1993年から2023年までの30年間の推移をみると、1住宅当たり延べ面積については、一戸建は2013年までは増加が続いていたが、2018年以降減少傾向となっている。共同住宅は2018年までは増加が続いていたが、2023年は減少となった。一方で、1人当たり居住室の畳数は一戸建、共同住宅共に増加が続いている。＜表6、図6＞

表6 専用住宅の建て方別住宅の規模の推移—全国（1993年～2023年）

住宅の規模		1993年	1998年	2003年	2008年	2013年	2018年	2023年
総数	1住宅当たり居住室数 (室)	4.79	4.74	4.73	4.64	4.56	4.40	4.26
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	30.96	31.37	32.36	32.43	32.55	32.74	32.49
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	88.38	89.59	92.49	92.41	92.97	92.06	90.86
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	10.35	11.18	12.11	12.77	13.48	14.06	14.65
	1室当たり人員 (人)	0.62	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53	0.52
一戸建	1住宅当たり居住室数 (室)	6.08	6.08	6.08	6.01	5.96	5.77	5.62
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	40.34	41.14	42.39	42.68	42.80	42.94	42.91
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	118.74	122.20	126.37	127.21	128.63	126.63	126.32
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	11.60	12.52	13.59	14.33	15.08	15.76	16.46
	1室当たり人員 (人)	0.57	0.54	0.51	0.50	0.48	0.47	0.46
共同住宅	1住宅当たり居住室数 (室)	2.89	2.87	2.93	2.88	2.83	2.77	2.71
	1住宅当たり居住室の畳数 (畳)	17.44	18.12	19.14	19.38	19.97	20.71	20.60
	1住宅当たり延べ面積 (㎡)	44.17	44.96	47.59	47.88	48.91	51.14	50.31
	1人当たり居住室の畳数 (畳)	7.72	8.47	9.23	9.83	10.59	11.17	11.63
	1室当たり人員 (人)	0.78	0.74	0.71	0.69	0.67	0.67	0.65

図6 専用住宅の建て方別1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数の推移—全国（1993年～2023年）



7 借家の家賃

○借家の1か月当たり家賃は7.1%の増加

借家（専用住宅）の1か月当たり家賃は59,656円となっており、2018年と比べ、7.1%の増加となっている。これを借家（専用住宅）の種類別にみると、「公営の借家」が24,961円（7.6%増）、「都市再生機構（UR）・公社の借家」が71,831円（2.8%増）、「民営借家（木造）」が54,409円（4.5%増）、「民営借家（非木造）」が68,548円（7.0%増）、「給与住宅」が37,993円（11.6%増）となっており、いずれも増加している。

借家（専用住宅）の1畳当たり家賃は、3,403円となっており、「民営借家（非木造）」が4,151円と最も高く、次いで、「都市再生機構（UR）・公社の借家」が3,633円などとなっている。

<表7、図7>

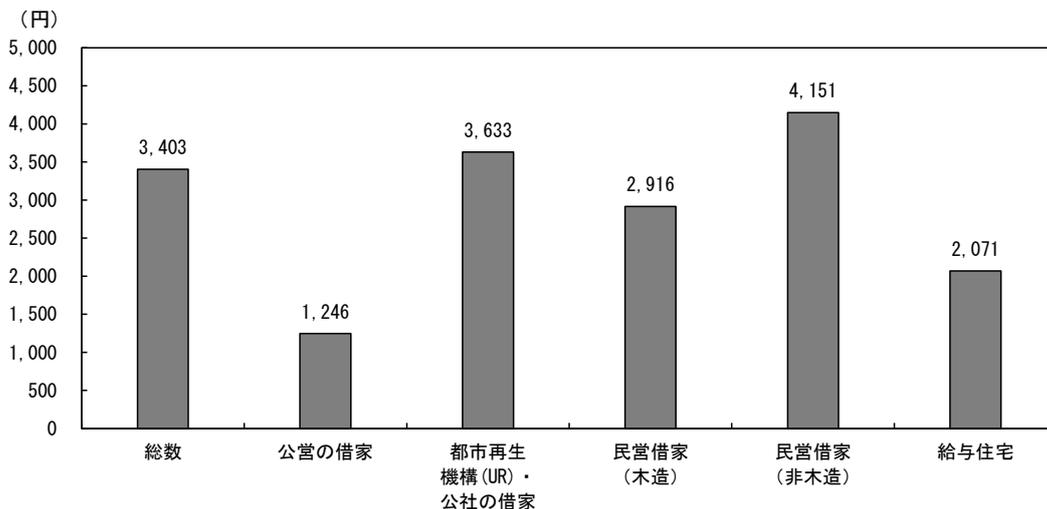
表7 借家（専用住宅）の種類別家賃の推移－全国（2003年～2023年）

年次	総数 1)	公営の借家	都市再生 機構(UR)・ 公社の借家 2)	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	給与住宅
1か月当たり家賃（円）						
2003年	51,064	22,014	58,506	49,626	64,808	23,752
2008年	53,565	22,253	64,048	51,569	64,722	28,125
2013年	54,052	22,394	67,005	51,030	63,005	30,684
2018年	55,695	23,203	69,897	52,062	64,041	34,049
2023年	59,656	24,961	71,831	54,409	68,548	37,993
増減率（%）						
2003年～2008年	4.9	1.1	9.5	3.9	-0.1	18.4
2008年～2013年	0.9	0.6	4.6	-1.0	-2.7	9.1
2013年～2018年	3.0	3.6	4.3	2.0	1.6	11.0
2018年～2023年	7.1	7.6	2.8	4.5	7.0	11.6
1畳当たり家賃（円）						
2003年	2,879	1,127	3,181	2,725	3,960	1,179
2008年	3,039	1,122	3,391	2,716	4,053	1,410
2013年	3,051	1,120	3,449	2,633	3,883	1,577
2018年	3,074	1,156	3,526	2,580	3,832	1,699
2023年	3,403	1,246	3,633	2,916	4,151	2,071
増減率（%）						
2003年～2008年	5.6	-0.4	6.6	-0.3	2.3	19.6
2008年～2013年	0.4	-0.2	1.7	-3.1	-4.2	11.8
2013年～2018年	0.8	3.2	2.2	-2.0	-1.3	7.7
2018年～2023年	10.7	7.8	3.0	13.0	8.3	21.9

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

2) 2003年までは「公団・公社の借家」として表章

図7 借家（専用住宅）の種類別1畳当たり家賃－全国（2023年）



8 高齢者のいる世帯の状況

○主世帯の42.7%が高齢者のいる世帯

○高齢者のいる世帯のうち、高齢単身世帯が32.1%を占める

65歳以上の世帯員がいる主世帯（以下、「高齢者のいる世帯」という。）の推移をみると、2013年には2000万世帯を超え、2023年では2375万世帯となっており、主世帯全体に占める割合は42.7%と、2018年に比べ、0.7%ポイントの上昇となっている。

75歳以上の世帯員がいる主世帯は2013年に1000万世帯を超え、2023年では1380万8千世帯となっており、主世帯全体に占める割合は24.8%となっている。＜図8-1＞

高齢者のいる世帯について、世帯の型別割合をみると、高齢単身世帯は32.1%（761万7千世帯）で過去最高となっている。また、高齢者のいる夫婦のみの世帯は28.9%（686万9千世帯）、高齢者のいるその他の世帯が39.0%（926万4千世帯）となっている。＜図8-2、表8-1＞

図8-1 高齢者のいる世帯数及び割合の推移－全国（1993年～2023年）

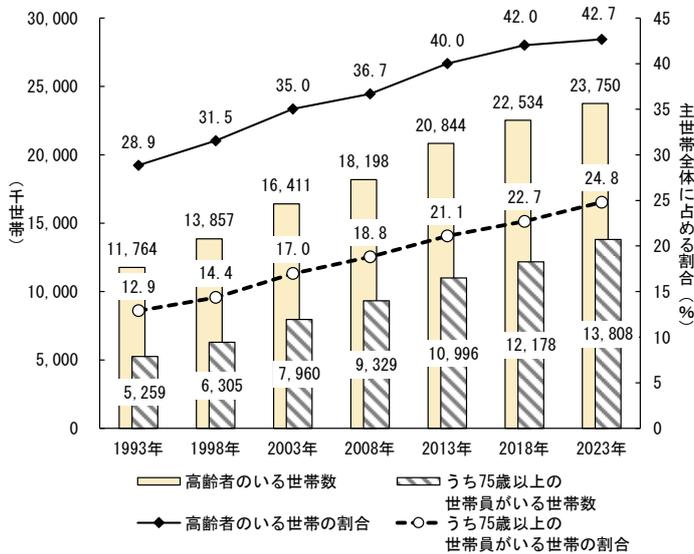


図8-2 高齢者のいる世帯の世帯の型別割合－全国（1993年～2023年）

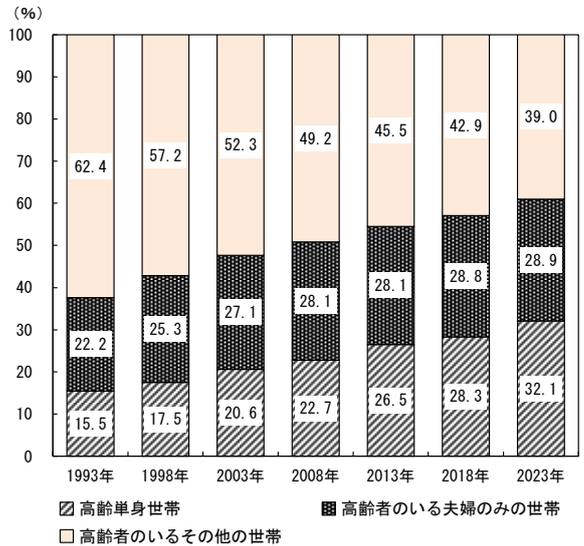


表8-1 高齢者のいる世帯の世帯の型別世帯数－全国（1993年～2023年）

	主世帯総数	うち高齢者のいる世帯			うち75歳以上の世帯員がいる世帯	
		総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯		高齢者のいるその他の世帯
実数 (1000世帯)						
1993年 (平成5年)	40,773	11,764	1,818	2,608	7,338	5,259
1998年 (平成10年)	43,922	13,857	2,425	3,508	7,924	6,305
2003年 (平成15年)	46,863	16,411	3,381	4,440	8,590	7,960
2008年 (平成20年)	49,598	18,198	4,138	5,112	8,948	9,329
2013年 (平成25年)	52,102	20,844	5,517	5,847	9,479	10,996
2018年 (平成30年)	53,616	22,534	6,380	6,480	9,673	12,178
2023年 (令和5年)	55,665	23,750	7,617	6,869	9,264	13,808
割合-1 (%) 1)						
1993年 (平成5年)	100.0	28.9	4.5	6.4	18.0	12.9
1998年 (平成10年)	100.0	31.5	5.5	8.0	18.0	14.4
2003年 (平成15年)	100.0	35.0	7.2	9.5	18.3	17.0
2008年 (平成20年)	100.0	36.7	8.3	10.3	18.0	18.8
2013年 (平成25年)	100.0	40.0	10.6	11.2	18.2	21.1
2018年 (平成30年)	100.0	42.0	11.9	12.1	18.0	22.7
2023年 (令和5年)	100.0	42.7	13.7	12.3	16.6	24.8
割合-2 (%) 2)						
1993年 (平成5年)	-	100.0	15.5	22.2	62.4	44.7
1998年 (平成10年)	-	100.0	17.5	25.3	57.2	45.5
2003年 (平成15年)	-	100.0	20.6	27.1	52.3	48.5
2008年 (平成20年)	-	100.0	22.7	28.1	49.2	51.3
2013年 (平成25年)	-	100.0	26.5	28.1	45.5	52.8
2018年 (平成30年)	-	100.0	28.3	28.8	42.9	54.0
2023年 (令和5年)	-	100.0	32.1	28.9	39.0	58.1

1) 主世帯総数に占める割合

2) 高齢者のいる世帯の総数に占める割合

○高齢者のいる世帯の81.6%が持ち家、高齢単身世帯の32.2%が借家に居住

高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が81.6%、借家が18.2%となっており、主世帯全体の持ち家の割合（60.9%）に比べ、持ち家の割合が20.7ポイント高くなっている。一方、高齢単身世帯では、借家の割合が32.2%と、高齢者のいる世帯全体と比較して借家の割合が高くなっている。＜図8-3、表8-2＞

図8-3 世帯の型、住宅の所有の関係別割合（高齢者のいる世帯）－全国（2023年）

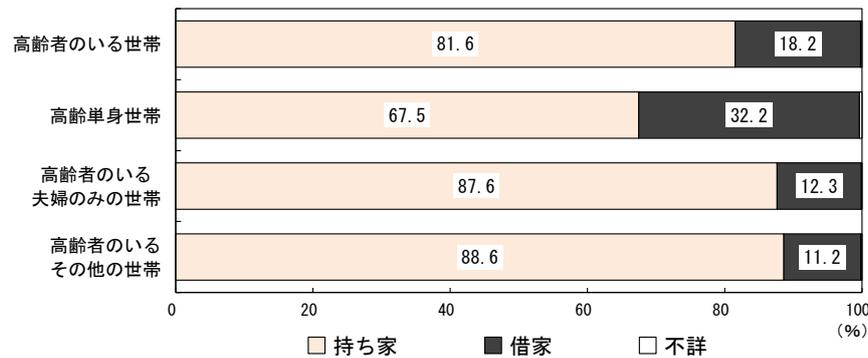


表8-2 世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数及び割合（高齢者のいる世帯）－全国（2023年）

	総数 1)	持ち家	借家					給与住宅
			総数	公営の借家	都市再生機構(UR) ・公社の借家	民営借家		
						木造	非木造	
実数 (1000世帯)								
主世帯	55,665	33,876	19,462	1,760	716	4,162	11,521	1,302
うち高齢者のいる世帯	23,750	19,369	4,331	1,103	407	1,002	1,753	66
高齢単身世帯	7,617	5,138	2,451	615	204	582	1,024	26
高齢者のいる夫婦のみの世帯	6,869	6,021	842	238	104	169	313	18
高齢者のいるその他の世帯	9,264	8,210	1,039	250	99	252	416	23
割合 (%)								
主世帯	100.0	60.9	35.0	3.2	1.3	7.5	20.7	2.3
うち高齢者のいる世帯	100.0	81.6	18.2	4.6	1.7	4.2	7.4	0.3
高齢単身世帯	100.0	67.5	32.2	8.1	2.7	7.6	13.4	0.3
高齢者のいる夫婦のみの世帯	100.0	87.6	12.3	3.5	1.5	2.5	4.6	0.3
高齢者のいるその他の世帯	100.0	88.6	11.2	2.7	1.1	2.7	4.5	0.2

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む。

○高齢者等のための設備がある住宅は住宅全体の56.0%、5.1ポイントの上昇

高齢者等のための設備がある住宅は3115万5千戸で、住宅全体の56.0%となっており、2018年と比べ、5.1ポイント上昇している。住宅の設備状況の割合をみると、「手すりがある」が44.0%、「またぎやすい高さの浴槽」が20.5%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が16.8%、「段差のない屋内」が22.3%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が13.4%となっており、いずれも2018年と比べ上昇している。＜表8-3＞

表8-3 高齢者等のための設備状況別住宅数－全国（2018年、2023年）

高齢者等のための設備状況	2018年		2023年	
	実数(1000戸)	割合(%)	実数(1000戸)	割合(%)
住宅総数 1)	53,616	100.0	55,665	100.0
高齢者等のための設備がある 2)	27,270	50.9	31,155	56.0
手すりがある	22,386	41.8	24,500	44.0
またぎやすい高さの浴槽	10,070	18.8	11,416	20.5
浴室暖房乾燥機 3)	-	-	12,736	22.9
廊下などが車いすで通行可能な幅	8,319	15.5	9,348	16.8
段差のない屋内	11,227	20.9	12,420	22.3
道路から玄関まで車いすで通行可能	6,451	12.0	7,478	13.4

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。

2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 2023年調査から回答選択肢に追加

9 現住居以外の住宅の所有状況

- 現住居以外の住宅を所有している主世帯は475万3千世帯（8.5%）
- うち空き家を所有している世帯は141万6千世帯（2.5%）
- 世帯が所有する空き家のうち、47.5%は賃貸・売却用や二次的住宅（別荘など）を除く空き家

主世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は475万3千世帯（主世帯全体に占める割合8.5%）となっている。居住世帯のある住宅を所有している世帯は374万1千世帯（同6.7%）、居住世帯のない住宅（空き家）を所有している世帯は141万6千世帯（同2.5%）となっている。

世帯が所有する居住世帯のない住宅（空き家）の主な用途別割合をみると、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が47.5%と最も高くなっている。＜表9、図9＞

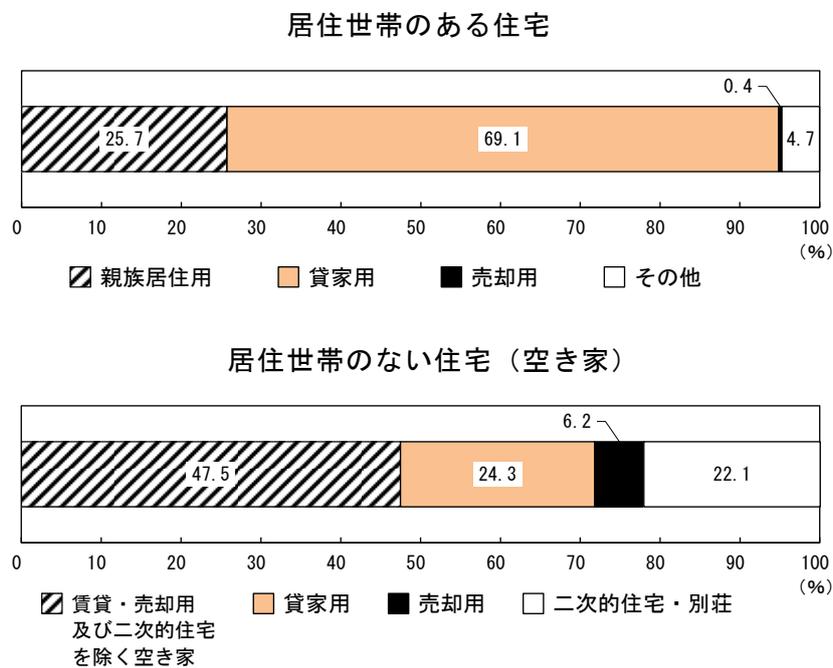
表9 現住居以外に所有する住宅の主な用途別主世帯数、住宅数－全国（2023年）

	主世帯 総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯											
		総数 ²⁾	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）					
			総数	親族居 住用	貸家用	売却用	その他	総数	賃貸・売却用及 び二次的住宅を 除く空き家	貸家用	売却用	二次的住 宅・別荘	
世帯数（1000世帯） ¹⁾	55,665	4,753	3,741	2,101	1,125	62	597	1,416	772	155	131	396	
割合（%）	100.0	8.5	6.7	3.8	2.0	0.1	1.1	2.5	1.4	0.3	0.2	0.7	
所有する住宅数（1000住戸）	-	7,382	5,720	1,472	3,953	24	270	1,662	789	404	103	367	
割合（%）	-	-	100.0	25.7	69.1	0.4	4.7	100.0	47.5	24.3	6.2	22.1	

1) 複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

2) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

図9 現住居以外に所有する住宅の主な用途別割合－全国（2023年）



付表 都道府県別の主な指標（2023年）

都道府県	総住宅数（1000戸） ¹⁾			空き家				総数	居住世帯のある住宅					
	2023年	(参考) 2018年	2018年～ 2023年 の増減率	空き家数 (1000戸)	空き家率 (%)	賃貸・売却 用及び二次 的住宅を除 く空き家数 (1000戸)	空き家率 (%)		建て方				所有の関係	
									うち 一戸建 (1000戸)	割合 (%)	うち 共同住宅 (1000戸)	割合 (%)	うち 持ち家 (1000戸)	割合 (%)
全 国	65,047	62,407	4.2	9,002	13.8	3,856	5.9	55,665	29,319	52.7	24,968	44.9	33,876	60.9
北 海 道	2,889	2,807	2.9	452	15.6	163	5.6	2,423	1,258	51.9	1,082	44.6	1,381	57.0
青 森 県	590	592	-0.4	99	16.7	55	9.3	489	368	75.3	103	21.0	349	71.4
岩 手 県	579	579	0.0	100	17.3	54	9.3	477	344	72.2	119	24.9	335	70.3
宮 城 県	1,129	1,089	3.7	140	12.4	52	4.6	984	543	55.2	422	42.9	590	60.0
秋 田 県	441	446	-1.1	70	15.8	44	10.0	369	293	79.4	69	18.6	285	77.1
山 形 県	455	449	1.4	62	13.5	36	7.9	392	298	76.1	88	22.4	294	75.0
福 島 県	863	861	0.2	131	15.2	63	7.3	727	513	70.6	196	27.0	497	68.3
茨 城 県	1,391	1,329	4.7	196	14.1	93	6.7	1,187	832	70.1	328	27.6	824	69.4
栃 木 県	971	927	4.8	164	16.9	64	6.6	802	571	71.2	213	26.5	555	69.1
群 馬 県	967	949	1.9	161	16.7	73	7.6	802	589	73.5	197	24.6	570	71.1
埼 玉 県	3,555	3,385	5.0	330	9.3	136	3.8	3,205	1,730	54.0	1,408	43.9	2,087	65.1
千 葉 県	3,191	3,030	5.3	394	12.3	159	5.0	2,782	1,463	52.6	1,268	45.6	1,800	64.7
東 京 都	8,201	7,672	6.9	897	10.9	214	2.6	7,235	1,901	26.3	5,181	71.6	3,235	44.7
神 奈 川 県	4,765	4,504	5.8	467	9.8	151	3.2	4,272	1,740	40.7	2,434	57.0	2,508	58.7
新 潟 県	1,015	995	2.1	155	15.3	78	7.6	852	629	73.9	207	24.3	630	74.0
富 山 県	474	453	4.7	70	14.7	40	8.4	402	297	74.0	95	23.6	301	74.9
石 川 県	554	536	3.4	86	15.6	41	7.3	464	319	68.7	136	29.2	315	67.8
福 井 県	341	325	4.9	53	15.6	29	8.5	287	214	74.7	65	22.5	211	73.5
山 梨 県	427	422	1.2	87	20.4	37	8.7	337	242	71.9	88	26.2	231	68.6
長 野 県	1,040	1,008	3.1	209	20.1	92	8.9	825	605	73.4	197	23.9	592	71.7
岐 阜 県	924	894	3.4	148	16.1	74	8.1	770	571	74.2	181	23.5	568	73.7
静 岡 県	1,774	1,715	3.5	296	16.7	105	5.9	1,468	964	65.7	474	32.3	990	67.4
愛 知 県	3,665	3,482	5.3	433	11.8	156	4.3	3,211	1,638	51.0	1,468	45.7	1,914	59.6
三 重 県	874	854	2.3	143	16.3	83	9.5	727	526	72.4	188	25.8	526	72.3
滋 賀 県	664	626	6.1	82	12.3	49	7.3	579	383	66.1	182	31.5	410	70.9
京 都 府	1,372	1,338	2.5	180	13.1	85	6.2	1,183	635	53.7	523	44.2	718	60.7
大 阪 府	4,929	4,680	5.3	702	14.2	227	4.6	4,197	1,672	39.8	2,408	57.4	2,286	54.5
兵 庫 県	2,798	2,681	4.4	387	13.8	173	6.2	2,397	1,190	49.6	1,144	47.7	1,545	64.4
奈 良 県	640	618	3.5	94	14.6	50	7.7	543	366	67.5	165	30.5	397	73.2
和 歌 山 県	496	485	2.1	105	21.2	60	12.1	387	288	74.5	86	22.3	285	73.8
鳥 取 県	262	257	2.2	41	15.7	25	9.7	220	158	71.8	57	25.9	153	69.6
島 根 県	320	314	1.9	55	17.0	36	11.3	264	186	70.6	70	26.6	184	69.6
岡 山 県	955	916	4.3	157	16.5	83	8.6	794	523	65.9	252	31.7	521	65.6
広 島 県	1,466	1,431	2.4	231	15.8	115	7.8	1,228	677	55.1	521	42.4	761	61.9
山 口 県	726	720	0.9	141	19.4	81	11.1	583	388	66.6	169	29.0	391	67.0
徳 島 県	389	381	2.2	83	21.3	48	12.2	303	211	69.4	83	27.4	206	68.1
香 川 県	493	488	1.0	92	18.6	48	9.7	399	265	66.5	116	29.2	277	69.4
愛 媛 県	737	714	3.1	146	19.8	90	12.2	586	387	65.9	179	30.6	381	65.0
高 知 県	388	392	-0.9	79	20.3	50	12.9	307	210	68.2	90	29.2	203	66.0
福 岡 県	2,703	2,581	4.7	335	12.4	126	4.6	2,352	1,008	42.8	1,289	54.8	1,239	52.7
佐 賀 県	368	352	4.5	53	14.5	28	7.7	312	214	68.6	90	28.8	212	67.9
長 崎 県	655	660	-0.7	113	17.3	65	9.9	538	345	64.1	177	32.9	348	64.7
熊 本 県	851	814	4.6	127	14.9	65	7.6	718	449	62.5	244	34.0	451	62.9
大 分 県	603	582	3.7	116	19.1	58	9.6	486	296	60.9	182	37.5	303	62.3
宮 崎 県	557	546	1.9	91	16.3	55	9.9	463	317	68.4	130	28.0	304	65.7
鹿 児 島 県	900	879	2.3	184	20.5	122	13.6	711	470	66.1	226	31.7	450	63.3
沖 縄 県	699	653	7.2	65	9.4	28	4.0	627	235	37.4	382	60.9	267	42.6

1) 居住世帯なしの住宅を含む。

調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和23年以来5年ごとに実施しており、令和5年住宅・土地統計調査はその16回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、令和5年10月1日午前零時現在で実施した。

3 調査の地域

全国の令和2年国勢調査調査区の中から全国平均約5分の1の調査区を抽出し、これらの調査区において令和5年2月1日現在により設定した単位区のうち、約20万単位区について調査した。

4 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1調査単位区当たり17住戸、計約340万住戸・世帯）を対象とした。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国の大使館、公使館、領事館その他の外国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員（家族を含む。）が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

【調査票甲】

- (1) 世帯に関する事項
 - ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名
 - イ 構成
 - ウ 同居世帯に関する事項
 - エ 年間収入
- (2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項
 - ア 従業上の地位
 - イ 通勤時間
 - ウ 子の住んでいる場所
 - エ 現住居に入居した時期
 - オ 前住居に関する事項
- (3) 住宅に関する事項
 - ア 居住室の数及び広さ
 - イ 所有関係に関する事項
 - ウ 家賃又は間代等に関する事項
 - エ 構造
 - オ 床面積
 - カ 建築時期
 - キ 設備に関する事項
 - ク 建て替え等に関する事項
 - ケ 増改築及び改修工事に関する事項
 - コ 耐震に関する事項
- (4) 現住居の敷地に関する事項
 - ア 敷地の所有関係に関する事項
 - イ 敷地面積
 - ウ 取得方法・取得時期等
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 利用に関する事項
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
 - ア 所有関係に関する事項
 - イ 利用に関する事項

【調査票乙】

上記【調査票甲】(1)～(6)に、以下の事項を加えて調査した。

- (3) 住宅に関する事項
 - サ 現住居の名義
- (4) 現住居の敷地に関する事項
 - エ 所有地の名義
- (5) 現住居以外の住宅に関する事項
 - ウ 所在地
 - エ 建て方
 - オ 取得方法
 - カ 建築時期
 - キ 居住世帯のない期間
- (6) 現住居以外の土地に関する事項
 - ウ 所在地
 - エ 面積に関する事項
 - オ 取得方法
 - カ 取得時期

【建物調査票】

- (1) 住宅に関する事項
 - ア 世帯の存しない住宅の種別
 - イ 種類
- (2) 建物に関する事項
 - ア 建て方
 - イ 世帯の存しない建物の構造
 - ウ 腐朽・破損の有無
 - エ 建物全体の階数
 - オ 敷地に接している道路の幅員
 - カ 建物内総住宅数
 - キ 設備に関する事項
 - ク 住宅以外で人が居住する建物の種類

6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

7 結果の公表

結果は、住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計、住宅の構造等に関する集計及び土地集計から成り、インターネットへの掲載、報告書の刊行などにより公表する。

なお、住宅数概数集計による結果は速報値であり、住宅及び世帯に関する基本集計等による結果とは、必ずしも一致しない。

令和 5 年住宅・土地統計調査

「住宅数概数集計（速報集計）」と「住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）」の関係

令和 6 年 4 月 30 日に公表した「住宅数概数集計（速報集計）」は、調査結果の早期提供を目的として、全国及び都道府県の総住宅数、空き家数などを確定値に先駆けて公表したものです。

今回、令和 6 年 9 月 25 日に公表した「住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）」は、総住宅数、空き家数のほか、住宅及び世帯に係る基本的な項目を全国、都道府県、市区町村*などの別に集計した確定値となっています。

※市区及び人口 1 万 5 千人以上の町村について、結果表章（人口は令和 2 年国勢調査時点）

FAQ（よくある質問）

Q 1：総住宅数や空き家数は変わりましたか。

A 1：速報集計結果と比べると、確報集計結果では総住宅数が 2 万 6 千戸、空き家数が 6 千戸増加しました。全国の空き家率（13.8%）は変わりません。

表 1 速報集計と確報集計における総住宅数などの差（全国）

	総住宅数 (1000戸)	空き家数 (1000戸)	空き家率 (%)	賃貸・売却用及び 二次的住宅を除く 空き家数 (1000戸)	賃貸・売却用及び 二次的住宅を除く 空き家率 (%)
速報集計	65,021	8,995	13.8	3,853	5.9
確報集計	65,047	9,002	13.8	3,856	5.9
差（確報－速報）	26	6	0.0	3	0.0

Q 2：速報集計結果と確報集計結果とでは何が異なるのですか。

A 2：速報集計結果は調査結果をできるだけ早期に提供することを目的として、主に調査員が外観等から把握した建物に関する調査票（約 20 万枚）を基に全国及び都道府県別の住宅数や空き家数などを速報値として集計したものです。

確報集計結果は建物に関する調査票に加え、世帯に配布した調査票（約 340 万枚）を集計し、住宅及び居住世帯に関する実態を明らかにするものとなっており、建物に関する調査票と世帯に配布した調査票の整合性チェックなど、より詳細なデータチェックを行っています。その結果、速報集計結果と数値が異なることがあります。

Q 3：都道府県別の空き家率は変わりましたか。

A 3：47 都道府県中、以下に示す 19 の都府県において空き家率が変わっています。

表 2 速報集計と確報集計において空き家率に変化のあった都道府県（合計 19 都府県）

	空き家率 (%)		差 確報－速報 (ポイント)		空き家率 (%)		差 確報－速報 (ポイント)
	速報集計	確報集計			速報集計	確報集計	
秋田県	15.7	15.8	0.1	大阪府	14.3	14.2	-0.1
埼玉県	9.4	9.3	-0.1	鳥取県	15.8	15.7	-0.1
東京都	11.0	10.9	-0.1	岡山県	16.4	16.5	0.1
福井県	15.5	15.6	0.1	徳島県	21.2	21.3	0.1
山梨県	20.5	20.4	-0.1	香川県	18.5	18.6	0.1
長野県	20.0	20.1	0.1	福岡県	12.3	12.4	0.1
岐阜県	16.0	16.1	0.1	熊本県	15.0	14.9	-0.1
静岡県	16.6	16.7	0.1	鹿児島県	20.4	20.5	0.1
三重県	16.4	16.3	-0.1	沖縄県	9.3	9.4	0.1
滋賀県	12.1	12.3	0.2				

令和5年住宅・土地統計調査 集計結果公表予定

集計区分	集計内容	表章地域	公表日
住宅数概数集計	全国及び都道府県の総住宅数、空き家数などを集計した結果（速報値）	全国、都道府県	2024年4月30日 【公表済み】
住宅及び世帯に関する基本集計	住宅及び世帯に関する基本的な項目を集計した結果（確定値）	全国、都道府県、市区町村※	2024年9月25日 【公表済み】
住宅の構造等に関する集計	持ち家の増改築・改修工事、耐震改修工事など住宅の構造に関する項目を集計した結果（確定値）	全国、都道府県、市区町村※	2025年1月頃
土地集計	世帯が所有している土地に関する項目を集計した結果（確定値）	全国、都道府県、市区町村※	2025年3月頃

※市区及び人口1万5千人以上の町村について、結果表章（人口は令和2年国勢調査時点）



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

TEL : 03-5273-1005（直通）

Eメール : jyutakugoiken@soumu.go.jp

ホームページ : <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

◆統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。
（例 出典：「令和5年住宅・土地統計調査結果」（総務省統計局））